



○若者のUターンを促進する支援の充足について



# 一般質問

議員

こども園の就業支援について

町長

他市町村も参考に検討したい

議員

農畜産業の就業支援について

町長

誘致条例の増額を検討する



議員

津別町は、今後多く若者世代の活躍が必要であり、「Uターン」を含む就業・定住促進支援については、

①平成26年度より、介護保険施設従事者就業支援等補助。

②平成29年度より、奨学金返還支援事業。

③令和元年度より、UIJターン新規就業支援事業。

④令和2年度より、林業従事者就業支援等補助を行っている。実績については。

町長

各支援の実績については、  
①は、昨年度までに23人で今年度は、4人の予定です。

②は、昨年度までに52人で今年度は、14人の予定です。

③は、昨年度に2件、今年

度は、現時点ではありません。

④は、2年度に6件、今年度は、7件となっています。

議員

支援制度の目的は、人手不足・雇用促進・産業振興に寄与するなど共通の課題も多く、支援制度が就業のきっかけとなるように期待したい。町内の若年世代に、積極的に働きかけ「Uターン」を期待すべきでは。

町長

今やるべきことをしっかりと進め、町内企業の経営者とも話し合いながら、より良い方向を模索していきます。

議員

各産業の人材確保や若者の生活安定のために、就業支援

は広げるべきと考える。認定こども園に就業する者への支援の考えについては。

町長

現在、個人に対する支援策はありませんが、今後、他市町村の例も参考にしながら検討します。

議員

北海道林業大学から就業する者への支援については。

町長

3年度の卒業生33人に對し、求人は162人で5.4倍となり、林業関係への就業希望者が少ない現状です。本町も同様の状況にあるので、実施している林業従事者就業支援等補助を継続し、就業を支援する考えです。

議員

農畜産業へ就業する者への支援については。

町長

十勝管内に北海道立農業大  
学校があり、本町から過去5  
年間に3人が入学し、卒業後  
に本町で就農されています。

就農者への支援は、国が実施する新規就農者育成総合対策のほか、町独自の支援の見直しも含め、関係機関と協議していきたいと思えます。

議員

独自支援の見直しについて具体的な考えは。

町長

津別町農業新規参入者誘致条例は、支援額が500万円となつていますが、例えばそれ以前の800万円に戻すなども含めて検討します。

議員

津別町の未来には、多くの若い世代の活躍が必要である。「Uターン」は、単に当事者の数を期待するものでなく、子や孫世代が津別町を離れて暮らしている現状が、人口流出の大きな原因と考える。「Uターン」をより意識した就業支援や企業とのマッチングを広げるべきと考えるが。

町長

可能なものは研究しながら進めていきたいと思えます。



さとう ひさや  
佐藤 久哉 議員

- 組織改革について
- 公務員の副業について



# 一般質問

議員

係制への組織改革の評価は

町長 総体的に機能している

議員

町長は令和元年4月に、係制を復活させたが、これは単に従前に戻すということではなく、グループ制施行によって実現を目指したワンストップサービスや職員の情報共有・スキルアップなどの取り組みの理念を残しつつ、新たな係制を目指したと理解している。施行されてから3年6カ月が経過したが、新たな係制の検証はどのように行い、どのような評価になったのか。

町長

係制の移行後に副町長をトップにした検証委員会を設置し、その中で新たな業務増により、将来的には課係名の名称変更や再編を検討する必要性などの意見が出されました。一方、事務の流れや相談体制については良くなっているという意見が多く、総体的には問題なく機能していると評価されています。

議員

課長係長間、係長係間の関係性は充実してきたのか。報告・連絡・相談は、きちんとできているのか。

町長

係制への移行により、係長の役割分担が具体的となり、上司や部下との関係性は係制検証委員会でも充実したとの評価が行われています。組織運営に必要な不可欠な報告・連絡・相談については、庁議をはじめ課内会議等で、職員に對し常時留意するよう伝えられています。また、引続き必要性を伝えて進めていきたいと思えます。

議員

組織改革で一番大事なものは、やはりそこで働く職員の意識改革が重要であり、係长制やグループ制など、どんなに形が変わろうと、やはりそ



の課の仕事は課全員が一致協力して成し遂げることである。他の係のことだから、知らなくてもいいとかではなく、町のために何ができるかという意識を持ち、「係や課は違うが協力して町のために頑張りたい」という気持ちを持つ職員を1人でも多く育てていくことが、私は組織改革の本当の意味ではないかと思う。

職員の心が動くように、ぜひ町長はじめ副町長以下、職員の気持ちを奮い立たせるような組織づくりを心がけていただきたい。

町長

人材育成というのが一番大事なことだと思います。以前から町づくりは人づくり、と言われています。その中核になっていく役場の職員が、しっかりと町づくりのための人材として機能していくためには、研修やさまざまなところに顔を出しながら自分を高めていくことも必要だと思っています。そのような形で、これからも議員が言われたことを胸に入れながら進めていきたいと思えます。

議員

公務員の副業に

ついてどう考えるか

町長 業務に支障のない範囲で許可する

議員

現在、地方公務員法第38条において公務員の副業については、一部を除き任命権者の許可が必要となっている。私は今、津別町には1人分の職業としては成り立たないが、あるといいという民間ニーズの担い手が不足していると感じている。本業に支障をきたすようでは困るが、公務員が副業をもつことへの町長の見解を伺いたい。

町長

本町では平成15年に町長の許可を受けることにより、職員が営利企業等に従事することを可能にする「職員等の営利企業等の従事に対する取り扱いについて」という内規を定めて運用してきました。今後も、職員が公務以外でも、地域振興、社会活動に貢献し、本来の職務に影響がない範囲内において申し出があれば許可する考えです。



議員

給食費の無償化は

町長

一部無償化も含め検討したい

議員

学校給食の無償化については、全額または一部補助を実施している市町村は年々増えてきている。

津別町は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費軽減事業で、今期は10月から2月納期分までの給食費免除を予定しているが、次の点について伺いたい。

①最近の全道・管内の学校給食費無償化の状況について。

②給食は教育の一環であり、全ての子どもたちのために無償化を推進すべきではないか。

③学校給食費の無償化により、子育て支援の一つとして、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりや定住しやすい環境づくりにつながると考えるかどうか。

教育長

学校給食費の無償化の実施

状況については、

①全道で38市町村、オホーツク管内では7市町村が実施しています。

②学校給食は、学習指導要領にうたわれており、適切な栄養の摂取、健康の保持増進、健全な食生活を営む判断力及び望ましい食習慣を養い、食に係る人々に対する理解や地域の食文化など理解する上で重要な教育活動の一環であると考えます。

しかし、無償とするためには財源が必要であり、津別町においては、財源的に充てるものがない状況です。

私の考えも義務教育の一環として、全国の子どもたちの給食費を無償にすべきと考えますが、踏み切れない理由としては、財政的な問題だと思えますので、国の方針として国の予算で学校給食を無償化すべきと考えます。

③給食費無償化により、子育て支援策の一つとして保護

者の経済的負担を軽減することとで、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりや定住対策にもつながることは理解していますが、今、説明した財源の問題があります。津別町においては、こども園に対する支援やさまざまな子育て支援策、そして、教育の分野では放課後児童クラブの充実や、学習支援員を厚く配置するなどの支援策を実施しています。今後も町の政策として全体を見据えながら検討していきたいと考えています。

議員

学校給食費の無償化実施の市町村は、本道では5年前の2倍と年々増えている。先ほど国の方針として国の予算で無償化すべきと言われたが、4月20日の内閣委員会でも取り上げられ、また、ユネスコ勧告は「義務教育では、できる限り家庭に補充的な出費を負わせるべきでない」としている。学校給食の完全無償化が不可能な場合には、父母による財政的負担を軽減するよう考慮されるべきと言われているが、町としての考えはどうか。

教育長

本町で給食費の無償化を検討していないわけではなく、今年度は交付金を財源に無償化することができました。今後は、一部無償化も含めて検討していきたいと思えます。

町長

学校給食の無償化の実施については、教育長が述べたとおり、基本的には財源の問題もあり、今後も町の政策として、全体を見据えながら検討していきたいと考えています。





# 一般質問

こばやし のりゆき  
小林 教行 議員

○森林組合について



## 議員

北見広域森林組合と町が  
未来に向け協力することが肝要

## 議員

津別町は町の総面積の約86%を森林が占め、農業とともに林業・林産業を主産業として発展し、全国で初めて愛林のまちを宣言した自治体である。

現在、丸玉木材森づくり基金による森林整備のための補助を行い森林整備の推進を図っているが、この整備を続けるためには、森林組合が地域に必要であると考えられる。

そこで、津別町森林組合が平成13年に北見広域森林組合と合併になったことについて、どのように受け止めているのか。

## 町長

北見広域森林組合は、北見市、端野町、常呂町、津別町の森林組合が合併し、平成13年に発足しました。本部並びに製材工場等の本拠地を北見市に構えています。旧津別町森林組合を津別事業所とし

## 町長

収益も上げていく体制を支援したい



## 町長

ると予測されるが、今後の関わり方についてはどうか。

町は、森林組合を地産地消による木材供給や私有林における森林整備の要と位置づけ、豊かな森林環境の形成に不足はならない存在と認識しています。森林整備におけるパートナーとして、今後ともより良い関係性を構築し、さらなる効率的・効果的な森林整備を推進していく考えです。

補助のあり方についても、担当を含めて何がどうできるかということは、一緒に考えていきたいと思っています。

## 議員

豊かな森林は、木材を有効活用するだけでなく、水を貯えることで災害に強くなり、水がきれいなおいしくなり、酸素を作り地球温暖化を防ぐことにつながる。しかし、その豊かな森林を維持していくためには、適切な管理が必要であり、長い年月をかけ継続していかねばならない。そのため町内に森林組合があることは重要であり、これ

からも行政と森林組合、ともに未来に向けた森づくりのために協力することが肝要であると考えるがどうか。

## 町長

木は用材としてきちんと使われ、育ててきた人たちにも見合う収入が保障され、そのサイクルができるようになり、植えて、切って、使って、また植えて、と続いていくものと思っています。そのような地域社会を町として率先して作っていく、一緒に緑を守りつつ、収益も上げていく体制を支援していきたいと考えています。





しのはら まちこ 議員  
篠原 眞稚子

- 情報格差解消に向けた取り組みについて
- 新型コロナウイルス感染症第7波と今後の感染予防について



# 一般質問

議員

情報化社会での世代間格差を

生まない取り組みについて

町長

高齢者向けのスマホ教室を予定している

議員

総務省は、令和2年度から高齢者がICTやサービスの利用を相談できる「デジタル活用支援推進事業」に取り組んでいます。

ICT化が進む情報社会で、世代間の格差が生まれないために早期の支援が必要と考えていますが、次の点について伺います。

- ①高齢者世代の情報格差の対応について。
- ②啓発や周知する出前講座等の取り組みについて。
- ③通信事業者と連携してデジタル活用支援員を養成し自治会等で活用できないか。

町長

国は今、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針として「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」誰一人取り残さない、

人に優しいデジタル化」を示しています。

その取り組みの中で生じる「デジタルデバインド」と呼ばれる情報格差について、NP〇や地域おこし協力隊などによる地域の幅広い関係者と連携し、地域住民に対するきめ細かなデジタル支援を行うとされています。

出前講座は要請により開催するものですので、要望があれば出向いていきます。国の交付金を活用するなど、スタッフの要請を検討していきたいと考えています。

生涯学習課長補佐

今年度、高齢者向けのスマホ教室を予定しています。



議員

抗原検査キットはどのように配布するのか

町長

職員玄関側の駐車場でドライブスルー方式で配布する

議員

新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株BA・2系統から、さらに感染力の強いBA・5系統に置き換わり、WHOの集計では、日本が8月29日から9月4日までの一週間の新規感染者数が7週連続で世界最多になりました。

オミクロン株によるまん延状況の緩和、感染拡大を防ぐための抗原検査キットの配布方法及びワクチン接種の遅れている層への接種推進に向け、有効性、安全性などの情報発信を高めてはどうか伺います。



町長

配布対象者は、コロナウイルスの感染に不安を感じ検査を希望する無症状の町民の方、事業所内の従業員にコロナウ

イルスの感染者が確認され、感染拡大防止のため感染者と接触のあった従業員に対し検査を希望する町内の事業者、そのほか帰省等により来町される親族等を対象とします。

配布方法は、平日の勤務時間内に総務課に申し込み、受け渡しは庁舎内での感染防止のため、職員玄関側の駐車場でドライブスルー方式により行います。

本町のワクチン接種状況は国、道、近隣市町と比較しても高い率となっていることから、接種が遅れている層という表現は当てはまらないと認識しています。

有効性、安全性などの情報発信については、国の示すデータや資料を接種券とあわせて提供しています。

ワクチン接種の将来像も見逃せないなか、町民生活の全安心と健康維持のため、全庁的な取り組みとして進めていきます。